



芳賀地方の 農業・農村

令和8（2026）年3月
栃木県
芳賀農業振興事務所



はじめに

芳賀地方の農業・農村の振興につきましては、日頃から特段の御理解と御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

今日の農業を取り巻く情勢は、担い手の急速な減少や気候変動の影響の顕在化に加え、国際情勢の不安定化に伴う食料安全保障への関心の高まりなど、大きく変化しております。

このような中、当事務所では、県農政の基本指針である「とちぎ農業未来創成プラン」及び「芳賀地域農業振興計画」に基づき、関係機関・団体と連携しながら、「日本一のいちご産地」の更なる発展、大規模経営体の育成、多彩で高収益な農業の展開、地域の付加価値向上による農村関係人口の創出・拡大など、地域の特色を生かした各種施策を推進してまいりました。

本年度は、同プランの最終年度に当たり、これまでの取組成果を確実に次年度以降へつなげていく重要な節目の年でもありました。

このため、現場の実情や関係者の御意見を踏まえつつ、次期農業振興計画を見据えた取組の一層の深化にも努めてきたところです。

本書は、芳賀地方における令和7年度の主な取組状況や農業・農村を巡る動向、各種事業の実績及び統計資料等を取りまとめたものです。地域農政推進の一助として御活用いただければ幸いです。

令和8(2026)年3月

栃木県農政部参事兼芳賀農業振興事務所長 森嶋 裕一

目次

1. 令和 7(2025)年度のトピックス	1
次代を担う人材・組織の確保・育成.....	1
(1) 地域の農地利用の最適化を進めるための研修会を開催.....	1
(2) サステナブルな地域営農の可能性を探る ～「中山間地域集落営農ワークショップ in もてぎ」開催～.....	1
(3) 梨の園地継承による新規就農を支援.....	2
(4) 酪農の第三者継承による新規就農を支援.....	2
(5) 農業委員への女性登用に向けた要請会.....	3
「園芸大国とちぎづくり」・「とちぎグリーン農業」の推進.....	3
(6) JA はが野いちご部会が過去最高となるいちご販売額 118 億円を達成.....	3
(7) 基盤整備を契機とした水田への園芸作物導入.....	4
(8) たまねぎ直播栽培の取組について.....	4
(9) ドローンでなし受粉の効果を検証.....	5
(10) 芳賀地方花の展覧会を開催.....	5
(11) 有機農業現地検討会を開催.....	5
持続的で収益性の高い水田農業の確立.....	6
(12) 水管理の省力化を目指してスマート農業セミナーを開催.....	6
(13) 経営の大規模化に対応する水田農業セミナーを開催.....	6
(14) 農産物(米)の新たな販路開拓.....	7
(15) 効率的な農作業を実現する次世代型ほ場整備を推進.....	7
(16) 農地集積・集約 100%を実現するほ場整備を推進.....	8
(17) 農作業を省力化する区画拡大を推進.....	8
(18) 中山間地域の農業条件の改善に着手.....	9
(19) 地域計画と連携した農地集積を促進.....	9
(20) 地域農業の将来を考える営農構想策定の取組.....	10
(21) RTK 基地局の有効性を現地で実証.....	10
地域資源を生かした活力ある農村づくり.....	11
(22) 中山間地域等直接支払交付金に係る広域協定組織の設立.....	11
(23) 全国表彰事業で(株)美土里農園が農林水産大臣賞を受賞.....	11
(24) 多面活動組織の取組が関東農政局長表彰で最優秀賞を受賞.....	12
(25) グローバルビジネスの創出に向けた芳賀地域におけるグリーンツーリズムの推進.....	12
(26) いい芳賀いちご夢街道協議会による芳賀地域への誘客促進.....	13
(27) 「いちご情報館」を活用したいちごの理解促進.....	13
(28) 地域特産品の生産拡大による中山間地域への誘客促進.....	14
防災・減災力の向上と危機管理体制の強化.....	14
(29) 農場分割管理による家畜防疫強化の取組.....	14
(30) 家畜防疫演習の実施と連携体制の強化.....	15
(31) 農業気象災害の発生と対策の強化.....	15
(32) 農産物等の盗難防止・農作業安全対策の推進.....	16
(33) 防災重点農業用ため池の防災工事に着手.....	16
(34) 幹線水路の漏水事故への復旧対策.....	17

2. 芳賀地域農業振興計画等の取組状況.....	18
(1) 芳賀地域農業振興計画(R3～R7)の概要.....	18
(2) 地域戦略の取組.....	19
① 地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～.....	19
② 地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成.....	20
③ 地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開.....	21
④ 地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大.....	22
(3) 普及活動.....	23
① いちご100年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化.....	23
② 地域を支える大規模土地利用型経営体の育成.....	23
③ 多様な需要に対応した稼げる野菜経営体の育成.....	24
④-1 目指せ！日本一の「にっこり」梨産地の育成.....	24
④-2 高収益花き経営の確立.....	25
⑤ 生産性が高く持続的に発展する畜産経営体の育成.....	25
⑥ 安全・安心な農作物の生産と持続的農業の推進.....	26
⑦-1 次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成.....	26
⑦-2 地域の農業をけん引する担い手の確保・育成（認定農業者）.....	27
⑦-3 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（集落営農組織）.....	27
⑦-4 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（女性農業者）.....	28
(4) 農業・農村整備の取組.....	29



とちまるくん ©栃木県

1. 令和 7(2025)年度のトピックス

次代を担う人材・組織の確保・育成

(1) 地域の農地利用の最適化を進めるための研修会を開催

地域農業及び農地利用の指針となる「地域計画」の実現に向け、令和 7 年 11 月に講師を招き、市町農業委員や農地最適化推進委員を対象とした研修会を開催しました。

「地域計画」は、各地域で農業者等が集まり、地域農業の将来像や目標地図についての話合いを重ね、令和 7 年 3 月までに各市町で作成された計画です。この計画で描く将来像を目指すためには、農業委員や農地最適化推進委員の役割がとて重要であり、期待されています。今後も「地域計画」の実現に向け、市町等と連携して農業委員や農地最適化推進委員の取組を支援していきます。



図 1 講師による講演会



図 2 農業委員会による取組紹介

(2) サステイナブルな地域営農の可能性を探る

～「中山間地域集落営農ワークショップ in もてぎ」開催～

とちぎ広域営農システム構築推進を目的に、「中山間地域集落営農ワークショップ in もてぎ」を開催し、茂木町内の集落営農組織や農業委員、農地利用最適化推進員など約 40 名が参加しました。

はじめに、宇都宮大学の福田教授から、地域営農の新たな可能性を開く手段として、「農村 RMO」の設立や複数集落連携してネットワーク化を進める取組などが紹介されました。続いて、「地域を支える持続可能な集落営農とは！」をテーマにワークショップを行い、日頃の悩みや地域ごとの工夫点などを率直に語り合いました。こうした取組は、組織間の横の繋がりを生み出す第一歩となるとともに、今後の方向性を考えるきっかけとなりました。



図 3 宇都宮大学教授の説明の様子



図 4 ワークショップの様子

(3) 梨の園地継承による新規就農を支援

芳賀地域の梨生産部会では、今後の経営意向調査を毎年実施するとともに、後継者不足で規模縮小を希望する生産者と、新規就農希望者をマッチングする取り組みを令和 6 年度から開始しています。

本年度は、前年度に決定した研修生 2 名が、農大未来塾及び受入農家で 4 月から約 1 年間研修を行いました。研修期間中は、関係機関が定期的に就農相談を行い、園地のマッチングや青年等就農計画の作成支援など、就農準備をサポートした結果、継承した園地で令和 8 年 3 月から認定新規就農者として経営を開始しました。

今後も本取組を継続し、新たな担い手に農業経営のバトンをつなぐことで、地域農業の持続的な発展を支援していきます。



図 5 研修の様子



図 6 就農相談の様子

(4) 酪農の第三者継承による新規就農を支援

令和 6 年 1 月から第三者継承により新規就農した酪農家を支援するため、就農後 3 か月に 1 回の頻度でフォローアップミーティングを継続実施しました。ミーティングには、税理士事務所、(株)日本政策金融公庫、酪農業協同組合、町及び当事務所が参加し、酪農家の経営状況の確認を行うとともに、課題解決に向けた意見交換・情報提供を実施しました。

酪農家からは「就農後の不安を共有・解決できるので助かる」との声があることから、引き続き関係者と連携し、経営の安定化を目指して支援していきます。

また、管内で新たな酪農の第三者継承に向けた動きがあり、関係者が同席のもと移譲希望者と継承希望者の意見交換会を実施し、両者のマッチングに関わる支援を行いました。継承希望者が新就農できるよう、今後も関係者と連携しながら取り組んでいきます。



図 7 搾乳作業の様子



図 8 飼料生産の様子

(5) 農業委員への女性登用にに向けた要請会

芳賀地区の真岡市・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町の1市4町は、令和8年度に農業委員の改選を迎えます。農村の男女共同参画を推進するため、芳賀地区農村女性会議は各市町の市町長及び議長に対し、農業委員への女性登用に配慮いただくよう要請書を手渡しました。市町長及び議長からは励ましの言葉をいただきましたが、一部の町では農業委員のなり手がいないという悩みも打ち明けられました。農業・農村の振興のためには農村における方針決定の場に女性の参画が必要です。今後、さらに多くの女性が農業委員となり活躍することを期待します。



図 9 真岡市要請会後の集合写真



図 10 真岡市長へ要請書を手渡し

「園芸大国とちぎづくり」・「とちぎグリーン農業」の推進

(6) JA はが野いちご部会が過去最高となるいちご販売額 118 億円を達成

生産者・JA・市町とともに策定した「芳賀地域 115 (いい・いちご) 戦略」に掲げる目標「令和7年産のJA販売額115億円達成」に向けて、収益性の高い「とちあいか」の作付拡大に取り組みました。

現地検討会などを通じて、単収が高く病害に強い「とちあいか」の品種特性が認知され、令和7年産「とちあいか」の栽培面積は全体の8割まで拡大しました。JA はが野いちご部会の販売額も118億7800万円と過去最高を記録し、7月23日には記念大会が盛大に開催されました。

令和8年産では、「とちあいか」の栽培面積が全体の94.7%まで拡大したことから、新規栽培者への指導や研究会活動を通じて、更なる収量・品質の向上を図っていきます。



図 11 JA はが野いちご部会 115 億円達成記念大会



図 12 とちあいか現地検討会

(7) 基盤整備を契機とした水田への園芸作物導入

市貝町椎谷地区は、令和元年度に基盤整備事業に着手し、これまでにほ場整備工事、暗渠排水工事等を実施しました。

当地区は、山からの湧水等による排水不良に悩まされてきましたが、暗渠排水工事を実施したことで、排水不良が改善され、畑利用も可能な水田となりました。

このことで、地域外の法人が新規参入し、トマト、スナップエンドウなどの施設野菜を栽培しています。令和7年度からは、水田でのいちご（とちあいか）生産が始まり、今後も生産拡大が期待されます。

また、園芸作物の推進と併せて、基盤整備事業を契機に地区の9割以上を担い手に集積、そのうち約8割を集約化することで、効率的な土地利用型農業を展開しています。



図 13 水田での施設野菜栽培



図 14 いちご栽培の様子

(8) たまねぎ直播栽培の取組について

芳賀地域のたまねぎ栽培は移植栽培が主流ですが、育苗・定植作業が不要となり、省力化や低コスト化が期待できる「たまねぎ直播栽培」の理解促進と普及拡大を目的に、播種実演会を開催しました。

当日は、県内のたまねぎ生産者や関係者など約80名が参加し、(株)クボタの担当者から直播栽培の概要や発芽率向上、雑草管理などの栽培ポイントについて説明がありました。その後、実際に「たまねぎ直播機」を使用した播種作業の実演が行われ、機械の説明を受けながら作業の様子を見学しました。参加者からは、播種適期の考え方や効果的な除草剤の使用方法などについて積極的な質問が寄せられ、活発な情報交換の場となりました。



図 15 播種実演会



図 16 たまねぎ直播機

(9) ドローンでなし受粉の効果を検証

JAはが野梨部会の若手グループは、(株)日新と協力して、なしの人工受粉をより効率的に行える方法として、稲毛田梨園地において、「にっこり」の満開日となる4月18日にドローンを使用した溶液受粉の効果試験を実施しました。当日は弱風の条件でしたが、上空5~6mから10a程度を散布し、散布時間は2分とかかりませんでした。

また、本技術に加え、追従型運搬車の実用試験も実施しており、なしにおけるスマート農業技術の開発が進められています。



図 17 ドローンによる花粉溶液散布状況

(10) 芳賀地方花の展覧会を開催

花きの消費拡大および芳賀地方の花き生産振興と生産意欲の高揚を図ることを目的として、今年度は道の駅はがで芳賀地方花の展覧会を開催しました。

当日はあいにくの天気の中、約250名もの方にご来場いただき、大盛況のうちに終了しました。展覧会の公開に併せて、芳賀地域で栽培された花き（スプレーマム、洋らん、シクラメン、パンジー・ビオラ）等の即売会や花壇苗・切り花の無料配布も行いました。さらに、芳賀地域の花き栽培状況が分かるクリアファイルを作成し、花の無料配布と併せて配布しました。

引き続き、来年度以降も展覧会等のイベントを開催し、管内花きに係る消費者の理解促進や花きの消費拡大を図っていきます。



図 18 展覧会の様子



図 19 作成したクリアファイルデザイン

(11) 有機農業現地検討会を開催

管内の有機農業の栽培面積については、横ばい傾向にあり、面積の拡大へ向け、有機農業の理解促進や技術支援等が課題となっています。その中でも、生産された農産物をどのように付加価値を付けて販売するのかは、難しい課題です。

そこで、12月11日に新規参入希望者及び関係者を対象に有機農業の販売に係る現地見学会を開催し、取組の経緯、販売の特徴や苦労点等について生産者の話を伺いました。

今後もこのようなイベント等を通じ、有機農業の取組拡大に取り組んでいきます。



図 20 有機農業現地見学会

持続的で収益性の高い水田農業の確立

(12) 水管理の省力化を目指してスマート農業セミナーを開催

農業者の高齢化や猛暑により、熱中症搬送者数が増加しています。そこで、令和7年8月に水管理システムをはじめとするスマート農業技術の普及と農作業安全対策の周知を目的として「芳賀地域スマート農業研修会」を開催しました。

県内の稲生産者など約60名が参加し、芳賀町生産者が導入した水管理システム「水田ファーム」を見学しました。その後、株式会社 farmo、北菱電興株式会社、株式会社クボタが、それぞれの水管理システムの特徴やランニングコスト、操作性を紹介しました。また、県農業機械士会副会長からは、熱中症の分類や症状、具体的な対策等について呼びかけがありました。

引き続き、今後もセミナー等の開催を通じて、スマート農業の普及を推進していきます。



図 21 水管理システム見学



図 22 水管理システム講義

(13) 経営の大規模化に対応する水田農業セミナーを開催

土地利用型農業の担い手については、高齢化と減少が急激に進んでおり、地域を担う収益性の高い大規模経営体の育成が課題となっています。

そこで、令和7年1月に20ha規模以上の大規模土地利用型経営体等を対象に、持続的で収益力の高い水田農業の確立を目指し、水田農業セミナーを開催しました。

セミナーでは、リモートセンシングや土壌センサで圃場や作物のばらつきを把握し、その情報に基づいて施肥量を細かく調整する可変施肥技術に係る講演を行うとともに、真岡市におけるRTK基地局の説明、さらに、令和7年産水稻の結果と今後の対策、令和8年度米政策等について周知しました。

3月には、大規模経営体の生産性向上や省力化を図るため、乾田直播研修会を開催しました。



図 23 可変施肥技術の講演



図 24 乾田直播研修会

(14) 農産物(米)の新たな販路開拓

米の国内市場における将来的な需要動向を見据えた新たな販路開拓の一環として、真岡市の農業者が「とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業」を活用し、スペイン向けに「とちぎの星」「コシヒカリ」の輸出に取り組みました。

和食への関心が高まっているスペインにおいて、おにぎりの試食イベントを開催し、来場者に栃木県産米のおいしさを直接体験していただくことで認知度向上を図り、好評を得ることができました。また、地元のレストラン関係者等8事業者に試供品を提供し、今後の販路拡大に向けた取り組みを行ったところ、いずれの事業者からも高い評価を得ることができました。

今後は、本年度の取組実績を踏まえ、市町等と連携を図りながら、県産農産物の更なる輸出拡大に向けた取り組みを支援していきます。



図 25 スペインでの PR 活動



図 26 イベントで提供したおにぎり

(15) 効率的な農作業を実現する次世代型ほ場整備を推進

芳賀町北部第2地区は、令和元年度から、芳賀町芳志戸・祖母井・上延生、市貝町赤羽でほ場整備工事を実施しています。

農家の高齢化や減少により、担い手への農地集積が進み、経営規模が拡大していくことが想定されるため、効率的に農作業ができるスマート農業に対応した次世代型生産基盤技術の導入が必要となっています。

当地区では、農作業の効率化のために、ほ場の大区画化や ICT 自動給水システムの導入を進めています。また、維持管理作業の軽減や農業機械の転落防止のために、排水路の埋設化も進めました。

今後も、農地の集積・集約化やスマート農業技術の活用による効率的な農作業を実現する次世代型ほ場整備を推進します。



図 27 大区画化されたほ場



図 28 自動給水システム

(16) 農地集積・集約 100%を実現するほ場整備を推進

益子町の里西・星の宮地区では、地区内農地の 100%を担い手に集積・集約するほ場整備の換地計画原案に合意が得られました。

換地計画原案とは各農家の工事後の農地面積や位置を書面及び図面に示した計画であり、本地区では、地区の全ての農地(約 40ha)を 3 分割し、3 名の担い手ごとに耕作地をゾーニングすることで効率的な農業の展開を図ることとしています。

今後も、県や町、地域の農業者が一体となって、ブロックローテーション等のより効率的な農地利用の検討や、関係者の合意に基づいた担い手が作りやすいほ場整備工事を着実に進めていきます。



図 29 換地計画原案検討の様子



図 30 換地計画原案の説明会

(17) 農作業を省力化する区画拡大を推進

真岡市では、本年度から「農地耕作条件改善事業」を活用し、大規模に営農する農業法人 2 者が、数十年前に整備した水田の畦畔を除去による区画拡大を実施しています。

10~30a の小区画水田 53.4ha を 2 ヶ年間かけて整備し、最大 240a にもなる大区画水田を造成します。

大区画とすることで、スマート農機に対応したほ場になるだけでなく、草刈りや水管理の省力化などの効果もあるため、大規模農家が効率的な農業を展開できるようになりました。

また、真岡市では令和 8 年度から新設される「大区画化等加速化支援事業」を活用し、農業者自ら行う畦畔除去等の大区画化を一層推進していく予定です。



図 31 畦畔除去作業



図 32 整地均平作業

(18) 中山間地域の農業条件の改善に着手

茂木町の16地域で、圃場整備や農業水利施設の新設・改修、農道の舗装等により営農条件の改善を図るとともに、農産物加工施設や情報基盤施設の整備を進める中山間地域農業農村総合整備事業「茂木地区」に着手しました。

本年度は、事業区域を確定する地区界確定業務や揚水機や頭首工の設計業務等を実施し、次年度以降の工事に向けた準備を進めています。

今後は、中山間地域の持続的発展を目指し、各地域の特色を活かしつつ農業条件を改善する整備を推進していきます。



図 33 老朽化した農業水利施設

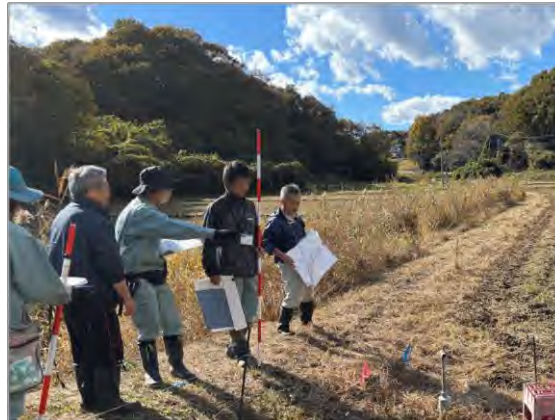


図 34 地区界確認の様子

(19) 地域計画と連携した農地集積を促進

益子町の南部揚水機場は、約60haの水田を受益とする農業用水のポンプ場です。ポンプの設置から40年以上経過しており、機能診断をしたところ、老朽化が著しく対策が必要との結果になりました。農業用水を安定的に供給するため、施設を改修する事業計画を策定しています。

改修に併せて、地域農業の安定的な発展に向けて、出し手と受け手のマッチングを行い集積率の向上を図りました。

今後も、集約化の地元調整など、地域計画の取組と連携して事業を推進していきます。



図 35 南部揚水機場



図 36 農地集積に関する地元との打ち合わせ

(20) 地域農業の将来を考える営農構想策定の取組

真岡市の江川沿岸 2 期地区（高間木・伊勢崎・八木岡）では、小さい区画や狭い道路などが問題となっていました。

この地域での農業の将来性に不安をもつ農業者が多かったため、地元の農業者が中心となり推進協議会を組織し、農地整備事業計画の策定に向けた検討を進めてきました。

令和 7 年度は、地元関係者 18 名によるワークショップ形式の意見交換や若手農業者 11 名への聞き取り調査などが実施され、現状の問題や若手農業者の意向を踏まえながら、地域の将来ビジョンである「営農構想」の話し合いが進みました。

地域の若手農業者等が、長く安心して農業ができる地域を目指して、関係機関と連携しながら、地元推進協議会を支援していきます。



図 37 上空から見た江川沿岸2期地区



図 38 意見交換会の様子

(21) RTK 基地局の有効性を現地で実証

スマート農機の位置情報の精度を上げる RTK 基地局の推奨範囲は、各農機メーカーの農機種ごとに様々示されています。

真岡市が設置した RTK 基地局の有効範囲を把握するため、管内他町の農地でスマホを使った簡易測定とスマート農機を使った現地実証をしました。

簡易測定の結果から、インターネット回線の受信と補正位置情報に密接な関連があることを把握できました。

また、スマート農機を使った実証では、管内各市町での誤差の範囲を確認でき、他町でも真岡市の RTK 基地局が有効であることが分かりました。

今後も、管内のスマート農業技術の活用に必要な取り組みを推進していきます。



図 39 スマート農機による耕うん状況



図 40 現地実証の様子

地域資源を生かした活力ある農村づくり

(22) 中山間地域等直接支払交付金に係る広域協定組織の設立

茂木町では、中山間地域等直接支払交付金における各集落の事務負担軽減を図るため、集落協定の広域化について、昨年度から検討・理解促進を進めてまいりました。

そこで、令和7年6月22日に、これまであった65の集落協定を1つに統合した新たな広域協定組織「茂木町中山間活性化協議会」が設立されました。

また、本協議会では、中山間地域における農作業の省力・効率化を図るため、スマート農業技術のひとつである「水田水管理システム」の導入促進に取り組みました。

今後は、本協議会の円滑な組織運営や、交付金の効果的な活用を支援していきます。



図 41 茂木町中山間活性化協議会設立総代会



図 42 水田水管理システムに係る説明会

(23) 全国表彰事業で(株)美土里農園が農林水産大臣賞を受賞

茂木町深沢地区の株式会社美土里農園が、令和7年度「豊かなむらづくり全国表彰」で農林水産大臣賞を受賞し、令和7年11月にさいたま市で開催された授賞式において表彰されました。

同農園は、地域おこし協力隊の受入れや、任期終了後の直接雇用を通じて、地域の担い手の確保・育成を図るとともに、高齢化等に伴う耕作放棄地の解消に貢献しています。

また、「美土里たい肥」をはじめとする地域資源を活用した持続可能な農業を実践するとともに、先進的なスマート農業を導入し、省力化や品質向上、収量の増加にも積極的に取り組んでいます。

これら一連の取組が、他地域の模範となる優良事例として高く評価されました。



図 43 表彰状の授与



図 44 関係者記念写真

(24) 多面活動組織の取組が関東農政局長表彰で最優秀賞を受賞

芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会が、関東農政局多面的機能発揮促進事業局長表彰の最優秀賞を受賞しました。

本協議会は、芳賀町の全ての農地で多面的機能支払交付金の活動をしており、町内の農地や水路、農道の維持管理を行っています。

評価ポイントとしては、高機能草刈り機を使った効率的な除草作業や、非農家を中心となった草刈り応援隊を結成した人手不足の解消などが高い評価を受けました。

また、小学校や育成会、シニアクラブと連携した生きもの調査や植栽などの農村環境保全活動を行い、子どもたちの環境教育や地域住民の交流も好評でした。

今後もさらなる地域の連携強化を図りながら、地域が活性化する活動を支援していきます。



図 45 草刈り中の様子



図 46 LRT 沿線のひまわり植栽

(25) グローバルビジネスの創出に向けた芳賀地域におけるグリーンツーリズムの推進

管内におけるインバウンドの受入れを強化するため、外国人とのコミュニケーションに役立つ「指さし会話シート」を観光いちご園に配布し、併せて受入れ状況や課題に関する聞き取りを実施しました。

また、真岡市、益子町における農泊開業セミナーの開催を支援し、農泊に関する理解促進や意識醸成を図りました。さらに益子町では、誘客促進や滞在時間の延長を目的として、地域農業者等によるワークショップを開催し、地域資源を活用した新たなコンテンツ創出に向けた協議を行いました。

今後もインバウンド需要を見据え、地域の農産物や観光資源を生かしたグリーンツーリズムの取り組みを支援していきます。



図 47 農泊開催セミナー



図 48 地域農業者等によるワークショップ

(26) いい芳賀いちご夢街道協議会による芳賀地域への誘客促進

当協議会では、県内外からの誘客を促進するため、芳賀地域のいちご商品などを取り扱う飲食店や菓子店、観光いちご園などで構成される「はがいちご応援隊」を紹介するマップの作成や、SNSを活用した地域イベント等の情報発信を行いました。

また、日本一のいちご産地である芳賀地域の強みを生かして魅力的ないちご商品づくりを支援し、「はがいちご応援隊」が連携した商品「いちごのスムージー」が開発されました。

今後も関係者が一体となり、いちごをはじめとする芳賀地域の農産物などの地域資源を生かし、地域のブランド力向上と活性化をさらに推進しつつ、誘客促進に向けた取組を進めていきます。



図 49 芳賀地域めぐりマップ



図 50 いちごのスムージー

(27) 「いちご情報館」を活用したいちごの理解促進

「道の駅にのみや」の敷地内にある「いちご情報館」は、パネルや映像、クイズなどを通していちごについて学ぶことができる施設です。ガラス温室では実際のいちごを栽培・展示しており、いちごの生育の様子を観察できます。また、地元小学校の見学受け入れを実施しており、子どもたちのいちごへの理解促進に寄与しています。

さらに、館内のショーケースでは、いちごを使用した菓子や加工品などを展示し、来館者への管内いちご商品のPRを行っています。

今後も、幅広い年齢層に対するいちごの理解促進やPRに向け、更なる活用方法を検討していきます。



図 51 館内の様子



図 52 地元小学生による見学

(28) 地域特産品の生産拡大による中山間地域への誘客促進

中山間地域への誘客促進のため、益子町では、町の組織が事業を活用し、観光りんご園に多目的防災網を整備しました。これにより、良質な果実を安定して収穫できる体制ができ、来園者の増加が図られました。

また、茂木町では、サツマイモやヘーゼルナッツの栽培・加工を進めており、町の各組織が事業を活用し、サツマイモの収穫作業省力化、加工品開発を図るための機械導入や、ヘーゼルナッツの先進地調査などに取り組みました。

今後も、中山間地域における新たな特産品づくりのモデルとなるよう支援していきます。



図 53 りんごのほ場



図 54 ヘーゼルナッツの先進地調査

防災・減災力の向上と危機管理体制の強化

(29) 農場分割管理による家畜防疫強化の取組

家畜伝染病予防の強化策として「農場分割管理」が注目されています。農場を複数の区域に分割し、人や車両、資材、家畜の動線を管理することで、病原体の侵入・拡散を防ぐ仕組みです。これにより、各区域の出入りに必要な消毒ポイントや作業服の着替え等が明確になり、バイオセキュリティの向上と被害リスク低減が期待されます。

芳賀地域の養豚農場では、飼養頭数の増頭に伴う豚舎増築を機に分割管理を導入しました。農場内の豚舎を含む施設を2つに区分し、それぞれに更衣室と車両消毒ゲートを設置し、区域ごとに長靴や作業服を分けるルールを徹底しました。さらに、万一の家畜伝染病発生時には、農場を分割したことで殺処分頭数を減らす効果も期待できます。農場分割管理は、規模を問わず導入可能な防疫対策として、地域での普及が望まれます。



図 55 消毒ゲート



図 56 更衣室

(30) 家畜防疫演習の実施と連携体制の強化

家畜伝染病の発生は、畜産経営者のみならず畜産物の安定供給や食の安全・安心にも影響を及ぼし、地域経済への損失は甚大です。芳賀地域では、令和7年10月に真岡市二宮体育館において家畜伝染病防疫対策担当者会議及び家畜防疫演習を実施しました。芳賀郡1市4町、農業協同組合、建設業協会、警察署、消防署、家畜保健衛生所など50名以上が参加し、平時からの防疫対策や発生時の対応について再確認しました。

演習では、管内養豚場における豚熱発生を想定し、初動段階の情報伝達体制を確認するとともに、集合施設や消毒ポイントを実際に設営し、動線や作業内容を具体的に検証しました。

今後も、万一の発生時には迅速かつ確実に対策がとれるよう、関係者間で一層の連携を図っていきます。



図 57 防疫演習の様子①



図 58 防疫演習の様子②

(31) 農業気象災害の発生と対策の強化

令和7年9月3日、真岡市では雷を伴った非常に激しい雨や局地的な突風、降雷が発生しました。これにより80棟を超える農業用ハウスが破損・倒壊し、定植間近だったいちご苗や夏秋なすも被害を受けました。

真岡市を含む県内3市の農作物・農業施設被害額は約2.2億円に上り、県農漁業災害対策特別措置条例の適用により農業者の経営維持安定に向けた各種助成が実施された他、JAや共済等の関係者も一体となって早期の復旧が進められました。

近年は気候変動による気象災害の更なる激甚化が予想され、気象情報の早期把握、ハウスの耐風対策、各種保険の活用など、平時からの備えに一層の強化が求められています。



図 59 被害状況①



図 60 被害状況②

(32) 農産物等の盗難防止・農作業安全対策の推進

芳賀地域を含む県内全域では、農産物や農業機械等の盗難が発生しており、対策の強化が重要となっています。そこで、JA・警察署・市町等と連携し、農業者向け研修会の開催や注意喚起チラシ・ポケットティッシュの配布を通じて、防犯意識の向上を図りました。また、個々の対策に加え、地域ぐるみで取り組む連携の重要性についても喚起しました。

さらに、農作業安全についても、芳賀地域において重大な農作業中の事故が発生しており、対策の強化が求められています。そこで、事故や熱中症を未然に防ぐため、栃木県農業機械士会と連携し、講義の実施や農繁期前の注意喚起を実施しました。

今後も関係者が一体となって、地域の農業を守るための取組を図っていきます。



図 61 配布したチラシとポケットティッシュ



図 62 熱中症対策の講義

(33) 防災重点農業用ため池の防災工事に着手

管内に21か所ある防災重点農業用ため池のうち、劣化状況評価等により17か所で対策工事が必要であると評価されました。昨年度までに計画策定や実施設計を経て、今年度、益子町で2か所、市貝町で1か所、芳賀町で1か所の計5か所で、決壊等による被害を未然に防止するための防災工事に着手しました。

また、ため池管理者や市町職担当者は、県主催の「農業用ため池研修会」に参加し、保安全管理や防災工事の実践的な知識と技術の習得を図りました。今後も農村地域の防災・減災力の強化のため、防災重点農業用ため池の防災対策を計画的に進めていきます。



図 63 ため池防災工事現場



図 64 農業用ため池研修会の様子

(34) 幹線水路の漏水事故への復旧対策

令和 7 年 4 月、鬼怒川から取水する国営鬼怒中央地区唐桶幹線用水路で送水管の亀裂による漏水事故が発生しました。

宇都宮市や真岡市、芳賀町の合計 375ha を受益とする広範囲な水路であるため、国、県、土地改良区が連携し早急に協議・調整し、本年水稲作のために仮復旧工事を実施しました。

また、地元農業者に対して取水管理や栽培管理の注意を促すことで、生育不良や収量が減る等の影響なく収穫することができました。

今後は、令和 8 年秋以降に国が事業主体となり管路の本復旧を予定しています。速やかに工事完了し、安定して水を届けられるよう引き続き関係機関と調整していきます。



図 65 漏水事故の発生箇所

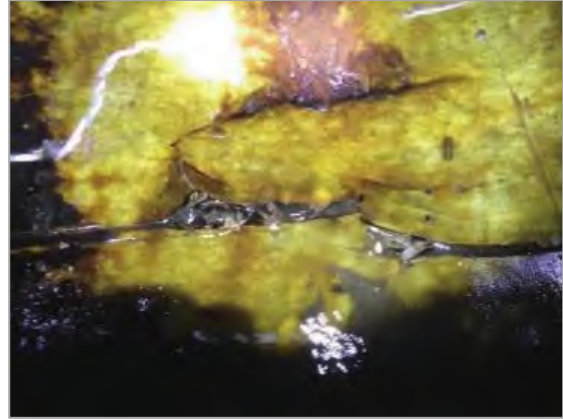


図 66 事故のあった管内部の様子

2. 芳賀地域農業振興計画等の取組状況

(1) 芳賀地域農業振興計画(R3～R7)の概要

求める農業がここにある！ ～次代に挑む芳賀地域の農業・農村～

■ 地域農業の現状と課題

芳賀地域は、西部は鬼怒川左岸に広がる平坦な水田地帯、東部は八溝山系の中山間地域と芳賀台地を形成する丘陵地帯となっており、土地条件が大きく異なる特徴を有しています。

日本一の産地規模を誇る「いちご」については、販売額も順調に推移する一方で、高齢化の進行や労働力の確保等が課題となっています。

平坦な西部エリアでは、農地の集積が進み、米・麦・大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が展開されていますが、更なる農地集積・集約の加速化や露地野菜の導入など水田の効率的利用による年間を通じた収益の確保が求められています。

また、中山間地域を含む東部エリアでは、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれるとともに、那珂川をはじめとした豊かな自然と棚田など魅力ある地域資源を生かした都市農村交流活動が活発に行われる一方、高齢化や耕作放棄地が増加しており、担い手と農地の再編や高収益作物への転換、観光業等他産業との相互連携による収益の確保が求められています。

■ 計画の推進方向

- 多様な地域の特性や経営類型を踏まえた高収益型農業の追求
- 日本一のいちごの産地としての技術力・経営力の一層の向上
- 農林業、飲食業、観光業等の相互連携、融合による地域の付加価値向上

地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

本県の園芸生産をけん引するいちご産地として100年目も「日本一」であり続けられるよう、規模拡大に伴う労働力の確保や苗の供給体制の一層の充実、技術変革へ対応した生産基盤の改革を進めていきます。



いちご苗の供給基地

地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成

平坦かつ広大な農地が広がっている芳賀地域の西部エリアにおいて、基盤整備や農地集積の推進、省力化技術の導入等により、経営面積100ha超を視野に入れた大規模な土地利用型経営体や機械化された露地野菜の産地を育成し、高収益型農業を推進していきます。



担い手への集積が進む真岡二宮地区

地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開

丘陵地帯から中山間地帯まで、多様な立地条件に合わせた農業が展開される東部エリアにおいて、加工・業務用野菜などの導入等による高収益型農業への転換を図るとともに、企業の参入などにより担い手を確保し、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。



参入企業によるキャベツの収穫風景

地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大

棚田や益子焼等の地域資源に恵まれ、首都圏からも往来しやすい距離にある好条件を生かし、農林業の枠を越えた他産業との連携による魅力的で質の高いサービスの提供により、地域の付加価値を高め、農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。



オーナー制を導入している棚田

(2) 地域戦略の取組

① 地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

ア 取組の背景及び対応方法

芳賀地域のいちごは、昭和32(1957)年の栽培開始から約70年の歴史があり、生産量日本一の産地として本県の園芸生産を牽引してきました。今年度は、更なる産地の発展に向け、令和5年に策定した「芳賀地域115(いいいちご)戦略」に基づき、幅広い年齢層の活躍を目指す【担い手戦略】、「とちあいか」への品種転換を進める【品種戦略】、収量・品質の安定を図る【技術戦略】、交流人口の拡大を図る“いい・いちごの郷づくり”【観光・直売戦略】に取り組みました。

イ 成果指標と達成状況

※上段は計画、下段は当年の実績

成果指標項目	2020 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
いちご販売金額(億円)	92	95	102	106 104	110 111	115 118
新規就農者累計(人)	61名/5年	20 15	40 32	65 47	90 65	115 81
とちあいかの面積割合(%) ※JAはが野いちご部会	2	7	23	35 52	50 82	65 95
とちあいかの単収(t/10a)	5.8	6.0 6.7	6.8 6.4	6.8 6.1	6.9 6.0	7.0 6.0
いちご関連施設の利用者数(万人)	3.4	5.1	7.2	7.5 6.2	9.5 5.8	11.5 —

ウ 令和7(2025)年度の主な成果

- 就農相談会への出展、現地見学会の開催、就農相談等により、新規就農者を16名確保しました。また、JAと連携して部会員に対する規模拡大・縮小に関する意向調査を実施し、規模拡大志向者には補助事業の活用を推進したほか、縮小意向者の空き施設の活用検討を進めました。
- 座談会や栽培講習会などを通じて、「とちあいか」の品種特性に応じた栽培管理の留意点を周知した結果、管内の令和8年産「とちあいか」生産者数は498名(前年比51名増)、栽培面積は163ha(同21ha増)となり、面積割合が92.4%(同12.4%増)に拡大しました。
- 「とちあいか」の定植苗生産については、JAと連携して需給調整や健苗育成のための巡回指導を実施した結果、令和8年産用の苗を24.6万本供給することができました。
- 交流人口の拡大に向け、真岡いちごフェスタや「いちご王国・栃木」マルシェへのはがいちご応援隊の出店等を通じ、いちご産地の魅力を広くPRしました。



図 67 「とちあいか」単収10tどりに向けた生育調査



図 68 いちご王国 GP 審査会(12月)

エ 今後の課題・取組

- 新規就農塾推進協議会と連携した新規就農者の確保や研修援体制の充実強化
- 「とちあいか」の品種特性を引き出した単収7t/10a以上の栽培技術確立
- デジタル技術の飛躍的な進展や気候変動による気温上昇、環境への配慮などへの対応

② 地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成

ア 取組の背景及び対応方法

真岡市や芳賀町、市貝町の南部を中心とした芳賀地域の西部エリアには、平坦かつ広大な農地が広がっており、近年、大規模経営体への農地集積が進んでいます。

担い手の意向を踏まえたオーダーメイド型の基盤整備や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、省力化を図るスマート農業技術の導入等により、経営面積 100ha を超えるスーパー大規模土地利用型経営体の育成を進めるとともに、需要の高い加工・業務用露地野菜の機械化された大規模な産地育成を推進し、有利な土地条件を活かした高収益型農業を進めてきました。

イ 成果指標と達成状況

※上段は計画、下段は当年の実績

成果指標項目	2020 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
大規模土地利用型経営体(100ha 超)数 (戸)	6	6 6	6 6	7 5	8 8	9 (集計中)
大規模露地野菜経営体(3ha 超)数 (戸)	7	7 9	10 12	14 15	16 17	18 18
経営面積 50ha 以上経営体の農地集積率 (%)	9.4	10.0 10.0	10.5 13.0	13.5 11.3	14.0 15.3	15.0 (集計中)
土地利用型のスマート農業技術導入数 (技術数)	26	35 40	40 51	55 62	70 102	80 123

ウ 令和7(2025)年度の主な成果

- 県が育成した「とちぎの星」は、縞葉枯病に極めて強く、近年の夏期の異常高温下でも品質が低下しにくいといった優れた特性を持っています。栽培講習会や技術情報の提供等を行った結果、令和7年産は 2,034ha (前年比 179%) に拡大しました。また、生産者が組織する「とちぎの星研究会 (二宮地区、茂木地区)」の品質向上等に向けた取組を支援しました。
- 大規模露地野菜経営体の育成を図るため、推進対象農家を選定し、各種機械の実演会開催や栽培技術支援を行った結果、3ha 超の露地野菜経営体を新たに 1 戸確保することができました。また、たまねぎ直播栽培の普及拡大に向けた播種実演会を開催した結果、令和8年産から 11ha において本格的な栽培が開始されました。
- 圃場整備を契機としてスマート農業の導入を推進した結果、新たに 12 件の自動給水システムが導入されました。また、スマート農業研修会や乾田直播研修会を開催し、水管理システムや乾田直播作業等の現地視察や情報提供、真岡市 RTK 基地局の紹介、農作業安全の講義等を実施しました。



図 69 直播たまねぎ播種実演会



図 70 水稻乾田直播研修会

エ 今後の課題・取組

- 「とちぎの星」の品質向上及び作付推進と、農地の集積・集約化に向けた地域計画の実現支援及びスマート農業技術の普及
- 土地利用型園芸モデル産地へのフォローアップ及び露地野菜導入志向者の掘り起こし、省力化機械導入による大規模経営体の育成
- 飼料用米・麦・大豆の生産拡大と耕畜連携組織の活動支援

③ 地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開

ア 取組の背景及び対応方法

益子町、茂木町、市貝町北部を中心とした東部地域では丘陵地帯や中山間地帯が広がり、地域の特性を生かした多様な農業が展開されていますが、不利な耕作条件などから営農効率が高いとはいえず、農業後継者、担い手が減少し続けています。

このため、圃場条件の改善を行い、土地利用型園芸作物の導入を促進して、高収益型農業への転換を推進します。併せて、新たな集落営農組織の設立、既存組織の体制強化等により担い手の育成・確保を図り、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。

イ 成果指標と達成状況

※上段は計画、下段は当年の実績

成果指標項目	2020 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
圃場整備面積(畑) (ha)	1,375	1,398 1,407	1,426 1,419	1,435 1,441	1,441 1,441	1,441 1,441
新たに高収益作物(園芸作物)を栽培した担い手数(戸)	0	2 3	4 4	6 5	8 8	10 11
集落営農組織等の合併・連携数(組)	0	1 1	2 2	3 6	6 6	7 7
直接支払制度(多面的機能・中山間地域)の取組地区数(地区)	115	127	131 134	132 136	137 138	137 141

ウ 令和7(2025)年度の主な成果

- a 中山間地域等に高収益作物の栽培を推進し、新たに3名の農業者がねぎ・有機野菜などの園芸作物を導入しました。また、益子町さつまいも研究会では、令和7年産の栽培面積は11.1haに、茂木町の加工用じゃがいもは3haへ規模拡大しました。
- b 9月に茂木町の集落営農組合構成員、農業委員、農地利用最適化推進委員及び関係機関・団体が一堂に会し、中山間地域における集落営農の維持・発展に向けたワークショップを開催し、率直な意見交換を実施しました。また、令和8年2月には、集落営農組合代表者会議を開催し、茂木町の各組織間の連携を一層深めるため、ネットワーク化を図りました。
- c 芳賀町北部第2地区では、園芸作物の導入意向調査で拡大意向のあった生産者との意見交換や若手農業者への土地貸借について営農部会で検討しました。また、椎谷地区では、新規のいちご農家へ技術指導しました。
- d 茂木町において、中山間地域等直接支払交付金における各集落の事務負担軽減を図るため、令和7年6月に65の集落協定を1つに統合した新たな広域協定組織「茂木町中山間活性化協議会」を設立しました。



図 71 さつまいもほ場検討会

エ 今後の課題・取組

- a 圃場整備事業実施地区での収益性の高い複合経営等への支援
- b 露地野菜(さつまいも・加工用じゃがいも等)の安定生産支援
- c 集落営農組織の育成や連携等による体制強化
- d 農地の維持・保全に向けた、直接支払制度を活用した共同活動への支援や営農の省力化の推進

④ 地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大

ア 取組の背景及び対応方法

芳賀地域は、温暖な気候、自然環境に恵まれ、工業団地の立地も多いなど、生活環境に優れた地域です。また、首都圏からも往来しやすい距離にあるとともに、棚田や益子焼、モビリティリゾートもてぎ、SL、道の駅など、特徴的な地域資源が豊富にあります。毎年、1,000万人を超える観光客が来訪されており、これは栃木県を訪れる観光客の約11%を占めています。

一方、芳賀地域での宿泊数は年間約20万人(県全体の2.5%)にとどまっており、観光客の地域内での滞留時間は短い状況です。

そこで、地域内周遊性の向上、質の高い飲食や地域の特徴を生かした各種ツーリズムの推進など、市町の枠や農林業、観光業、飲食業等の関連産業の枠を超えたサービスの提供により地域の付加価値を高め、観光客等の地域内滞留時間を延ばすとともに、農村地域への2地域居住、移住定住なども視野に入れた農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。

イ 成果指標と達成状況

※上段は計画、下段は当年の実績

成果指標項目	2020 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
農業体験利用者数(千人)	131	122 54	128 77	134 74	141 68	147 (R8.6)
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数(千人)	2,444	2,160 2,261	2,250 2,262	2,330 2,325	2,410 2,414	2,500 (R8.6)
周遊プランの発信数(プラン)	0	2 2	4 4	7 5	11 7	15 9

ウ 令和7(2025)年度の主な成果

- 「いい芳賀いちご夢街道協議会」及び「はがいちご応援隊」と連携し、各種イベントへの出展等を通じて、いちごを始めとする芳賀地域のPR及び認知度の向上を図りました。
- 飲食店等の情報を掲載したマップ(芳賀地域めぐりマップ)を作成・配布するとともに、SNS等を活用してイベント情報などを発信し、誘客促進や再訪の取組を実施しました。
- 農村地域でのインバウンド対応に向け、観光農園等へのインバウンドの受け入れに関する状況調査の実施や、多言語対応の指さし会話シートを配布しました。
- グリーンツーリズム組織の農業体験・セミナー開催等の活動を支援し、芳賀地域のファンづくりを進めました。また、地域資源の核となる都市農村交流施設の体制強化を図るため、拠点となる施設の再編整備や運営組織の法人化を支援しました。



図 72 イベントでの芳賀地域のPR



図 73 ましこアグリツーリズム協議会における
農泊開業セミナー

エ 今後の課題・取組

- 農・商工・観光分野の関係者が連携した地域資源のPRや魅力ある周遊プランの検討・発信
- SNS等を活用した情報のより効果的な発信
- 直売所や観光農園等におけるインバウンド対応への機運醸成や受入体制の整備
- グリーンツーリズム団体の活動支援や団体間の交流・連携の促進
- 滞在時間の長期化に向けた農家民泊に関する理解促進や機運醸成

(3) 普及活動

① いちご100年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化

ア 幅広い年齢層の活躍促進

就農後間もない生産者の経営を安定させるため、就農1年目7人、2～3年目17人に対して、4月にJAと当所の担当を配置し、年間を通して毎月1回程度の巡回指導を実施しました。

また、育苗が負担となる高齢生産者や新規栽培者の軽労化に向け、管内3か所に設置されている定植苗基地に対して、良質な定植苗の生産と安定供給が図られるよう、定期的な巡回指導を実施しました。その結果、246,800本の定植苗を生産し、供給することができました。



図 74 定植苗の生産状況

イ 新品種「とちあいか」の作付拡大による収益性の向上

栽培講習会や個別支援を実施し、収益性の高い「とちあいか」の品種特性を周知し作付け推進を図りました。その結果、令和8年産の「とちあいか」生産者数は466名（+48名）、栽培面積150.3ha（+19.5ha）となり、全体に占める作付面積割合は、94.8%に拡大しました。また、『「とちあいか」未来創りサポートチーム』による新規「とちあいか」栽培者への巡回指導を実施し、品種特性に応じた栽培管理の実践を支援しました。



図 75 真岡地区いちご研究会現地検
査会

② 地域を支える大規模土地利用型経営体の育成

ア 経営体の規模拡大に伴った省力化技術の導入支援

土地利用型経営体の規模拡大に伴う省力化・自動化等技術の導入を支援するため、水管理システム、乾田直播、リモートセンシングや可変施肥技術等に関する研修会を開催しました。

また、管内で県内3事例目となる生産方式革新実施計画の認定者が出たことから、管内初の認定申請内容や手続き、スマート農業技術に係る情報収集を行い、各種講習会等で周知に努めました。その結果、令和7年度のスマート農業技術の導入数は123(+21)となりました。



図 76 スマート農業研修会

イ 需要に応じた稲麦大豆等の作付及び安定生産の推進

水稻品種「とちぎの星」の安定生産及び品質向上を目的として二宮・茂木の「とちぎの星研究会」では、事業を活用して土づくり肥料の展示ほを設置するとともに、食味評価会を開催するなど、栽培方法の検討を行いました。

また、飼料用米「月の光」の多収栽培技術の検討を行い、青年農業者のプロジェクト発表において試験結果を情報提供しました。麦・大豆については、各種講習会等で作付けメリットの周知や巡回による栽培支援を行いました。その結果、各品目において気象変動の影響はおおむね見られず、安定した生産が行われました。



図 77 とちぎの星研究会食味評価会

③ 多様な需要に対応した稼げる野菜経営体の育成

ア 大規模露地野菜経営体の育成

露地野菜経営体の経営強化を目的に、重点対象者を選定し技術支援や補助事業活用による規模拡大を推進した結果、作付規模3ha以上の経営体数が18戸となり、前年比で1戸増加しました。

特に若手生産者を中心にねぎの作付けが増加しており、モデル産地化に向けた支援を行いました。

一方で、各品目において連作障害による品質や収量の低下が見え始めたことから、緑肥導入を提案し、じゃがいも栽培農家1戸でエンバク野生種の試験的導入が開始されました。



図 78 連作障害対策として緑肥導入

イ スマート農業の普及と効果的活用による安定生産

から栽培において、環境モニタリング装置（ICT）を導入した農家のデータの検証と効果的な活用方法を検討しました。環境測定データと生育調査データを用いて検証を行い、その結果を部会内で共有しました。

これらの検証により、夏期の安定生産に向けた遮熱資材の導入が進展するとともに、厳寒期におけるハウス内の温度管理への意識が向上するなど、ICT導入農家4戸では、平均単収が5.8t/10aと前年比111%に増加しています。

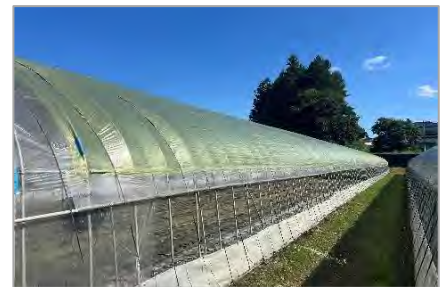


図 79 遮熱資材の効果検証の様子

④-1 目指せ！日本一の「にっこり」梨産地の育成

ア にっこりの拡大と新技術の導入による生産性の向上

J Aはが野梨部会を対象に、収益性の高い「にっこり」「甘太」の導入拡大を推進するため、栽培管理ポイント資料の配付や個別推進を行ったところ、にっこりの占有率は約19%になりました。また、栽培講習会で新一文字型樹形やジョイント栽培等の省力樹形の導入拡大を推進したところ、省力樹形は14.9ha(前年比+60a)に増加しました。



図 80 にっこり目揃会の様子

イ なし産地の多様な担い手確保育成

なし産地の担い手確保を図るため、芳賀地区果樹産地構造改革計画策定協議会の就農希望者受入プログラムに基づき、生産者アンケートと個別面談により、廃園及び縮小園地の情報を収集し、研修中の新規参入希望者2名と園地のマッチングにつなげました。

④-2 高収益花き経営の確立

ア スプレーマムの品質の向上

スプレーマムの安定生産を支援するため、毎月の定例会や現地検討会等で栽培管理技術の向上に取り組みました。夏季の高温対策として、お盆や秋彼岸の需要期に安定出荷ができるよう、部会内で品種ごとに暗期処理の推奨時間を設定し取り組んだ結果、開花遅延が抑えられ、安定出荷につながりました。

今後も、近年顕著になっている高温への対策や新規栽培者の確保に向け、生産者・関係機関と連携しながら取り組んでいきます。



図 81 現地検討会の様子

イ 鉢物販促活動の充実

芳賀鉢物生産組合における販促活動の活性化につなげるため、個別巡回を強化し、経営に合った品目選定支援や、安定生産に向けた技術支援を行いました。また、栄養診断結果をもとにした適正な肥培管理を推奨した結果、夏場のロスや品質低下を最小限に抑えることができ、安定した出荷につながりました。

今後も、高温対策情報の提供により、安定出荷へ向けた技術支援を実施していきます。



図 82 定例会の様子

⑤ 生産性が高く持続的に発展する畜産経営体の育成

ア WCS用稲極短穂茎葉型品種「つきことか」の栽培実証

「つきことか」は、極晩生で東海以西～九州向きとされていることから、県内での栽培事例はほぼありません。一方で、糖含有率が高く、麦類収穫後などの晩植栽培でも茎葉多収の特徴があるため、芳賀地域での普及推進を図る目的で栽培実証を行いました。

麦類収穫後の6月下旬に定植し、10月下旬に収穫するスケジュールで栽培したところ、つきことかの草丈は170cm以上となり、晩生の「つきすすか」と比較して、水分含量は高かったものの、乾物収量に大きな差は見られませんでした。また、サイレージの品質分析では、良好な乳酸発酵が確認されました。これらのことから、つきことかは、芳賀地域においても十分に利用可能な品種であると考えられました。



図 83 つきことか(収穫時)

イ 生産効率の改善による収益性向上への支援

飼料作物の生産に取り組む酪農家に対して、作業の省力化や生産効率の改善に関する取組を支援したところ、飼料用とうもろこしや飼料用稲など多様な飼料作物を収穫できる汎用性の高い収穫機を導入しました。これによりサイレージの品質の向上にもつながっています。

また、和牛繁殖農家における育成牛の発育性や販売価格の向上を図るため、牛の体側(体高、胸囲、腹囲)データに基づいた指導を行うとともに、JA和牛部会の研修会では、収益性に優れた種雄牛等の情報提供を行いました。さらに、繁殖成績の改善に関する指導等により、繁殖雌牛の分娩間隔が短縮されました。



図 84 飼料収穫機での作業の様子

⑥ 安全・安心な農作物の生産と持続的農業の推進

ア とちぎグリーン農業の推進

関係機関・団体と共通認識のもと、とちぎグリーン農業のさらなる推進を図るため、今年度、「芳賀地域グリーン農業サポートチーム」を設置しました。今後、推進会議や研修等を通じて、芳賀地域におけるより一層の推進を支援していく予定です。

また、有機農業の取組拡大を図るため、新規参入者等に対して、現地検討会の開催や技術情報（事例集、栽培マニュアル）の提供、個別の技術支援を行いました。

さらに、環境負荷低減に取り組む事業計画を認定する「みどり認定」については、認定農業者等を中心に周知を図り、認定を推進しています。



図 85 有機農業現地検討会

イ 野生鳥獣による農作物被害防止対策の支援

野生鳥獣による農作物被害防止対策を支援するため、「農業被害防止対策サポーター事業」を活用し、茂木町と真岡市で研修会を開催しました。

茂木町の鮎田上地区・深沢上地区では、とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業を活用し、鳥獣管理士による集落点検や住民勉強会を行いました。被害状況や野生鳥獣の生態を把握するとともに、今後の侵入防止対策・捕獲・環境整備について指導しました。



図 86 深沢上集落点検

⑦-1 次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成

ア 新規就農者の確保・育成

市町・JA・農振等で構成する「芳賀地域就農支援ネットワーク会議」では、県内外の就農相談会（トチノフェア7/26、11/15、新・農業人フェア9/15）に出展し、就農希望者に芳賀地域の農業の魅力を紹介し、就農支援策等を説明することで、芳賀地域での就農意欲の醸成を図りました。

また、いちごの現地見学会を行うとともに、農業インターン制度を活用し、研修受入農家と研修生のマッチングを行いました。



図 87 新規就農者の確保・育成

イ 青少年クラブの自主的活動支援

地区青少年クラブ協議会では、7月10日に視察研修会を実施し、農機具メーカー及び那須塩原市の青年農業者を訪問して、見学及び意見交換を行いました。

また、10月4日にとちぎアグリプラザで開催されたマルシェイベントに地区4Hクラブとして参加し、来場者との交流を図りました。



図 88 視察研修会

⑦-2 地域の農業をけん引する担い手の確保・育成（認定農業者）

ア 地域農業を支える担い手の確保・育成

認定農業者の更なる経営発展を図るため、芳賀地区農業者懇談会等と連携し、10月29日に「芳賀地区農業者サミット」を開催しました。当日は、宇都宮大学農学部農業経済学科助教の小川真如氏から「米をめぐる情勢と今後の展望」と題して御講演いただきました。

また、認定農業者の認定に関しては、市町と連携して農業経営改善計画の見直しや新規認定者の計画策定を指導しました。



図 89 芳賀地区農業者サミット

イ 経営を高度化する認定農業者の育成

7月18日に認定農業者等の経営改善を図るため「経営改善相談会」を開催しました。税務・資産、法人・相続、労務の部門を設け、参加した3経営体に対し、経営上の課題について専門家が助言を行いました。

また、とちぎ農業経営・就農支援センターによるスペシャリスト派遣事業を活用し、個別経営体に中小企業診断士、税理士、社会保険労務士を派遣（延べ4件）し、経営の高度化支援を行いました。

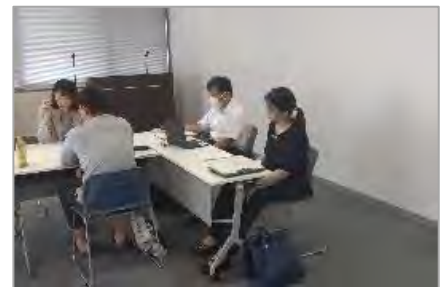


図 90 経営改善相談会

⑦-3 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（集落営農組織）

とちぎ広域営農システム構築推進として、各市町に設定したモデル地域に対し、令和3年度から継続的に支援してきました。令和7年度の主な動きは次のとおりです。

ア 集落営農組織の育成・強化

芳賀町下高根沢西部地区では、新組織設立に向け研修や検討会を重ね、「一般社団法人ファームかしの森」を設立（R7.7）しました。当法人は、大塚・谷津・大久保の3集落をエリアに役員7名、賛助会員45名で構成され、約35haを担う組織です。

また、この地域では、地権者44名で構成される「下高根沢（大塚・谷津・大久保）農用地利用改善組合」を設立（R7.11）し、当法人を担い手として策定した「特定農用地利用規程」が、令和8年1月に芳賀町第1号の認定を受けました。このことで、当法人は「特定農業法人」となり、この地域では、いわゆる2階建て方式の新たな営農システムが構築されました。



図 91 農用地利用改善組合設立総会

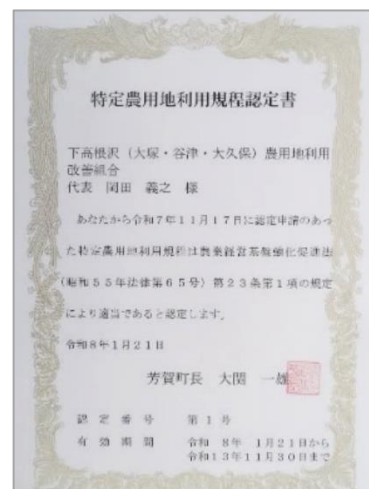


図 92 特定農用地利用規程認定書

イ モデル地区における集落営農組織の「連携」「合併」

茂木町では、9月「中山間地域集落営農ワークショップ」を開催し、町内集落営農組合7組織や農業委員等約40名の参加のもと、「地域を支える持続可能な集落営農とは」をテーマに「基調講演」や「ワークショップ」を行い、率直な意見交換を実施しました。

これを機に、令和8年2月開催の「集落営農組合代表者会議」では、今後も継続的に研修会や意見交換等を実施し、ネットワーク化により、横のつながりを一層深めていくこととなりました。



図 93 集落営農組合代表者会議

⑦-4 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（女性農業者）

ア 次世代女性農業者の育成

女性農業者等を対象に「農家の労務管理研修会」を開催しました。本講座は常時雇用・パート雇用における労務管理の知識向上を図ることを目的とし、社会保険労務士に講演いただきました。



図 94 農村女性リーダー視察研修会

イ 男女共同参画の推進

男女共同参画の身近な実践となる家族経営協定の締結推進や女性農業者の認定農業者申請（共同申請含む）を市町等と連携して支援しました。

また、農村女性会議会員の資質向上を図るため、10月に農村女性リーダー視察研修会「農家の6次産業化による多角的経営」を管外で開催しました。

農村生活研究グループ連絡協議会会員の活動としては、12月に活動交換会として、健康づくり講座「体の中から健康へのアプローチ（血液・血管サラサラのために）」を学ぶとともに、各市町農生研の活動の紹介を行いました。



図 95 健康づくり講座

(4) 農業・農村整備の取組

生産性の高い基盤づくりや水管理等の省力化、担い手への集積・集約のため、農業農村整備事業を計画・実施しています。現在、計画2地区、実施6地区を推進しています。

【計画地区】

地区名	市町	事業量	工期	概要
南部揚水機場	益子町	揚水機 2機	R11~	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の著しい揚水ポンプの整備 施設改修に併せた担い手への集積
穴川用水	真岡市 筑西市	用排水路 L=15km	R11~	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の著しい水利施設の整備 施設改修に併せた担い手への集積・集約

【実施地区】

地区名	市町	事業量	工期	概要
小泉・本沼	益子町	区画整理 A=52.3ha	H30~R8	<ul style="list-style-type: none"> 丘陵地における畑地中心の基盤整備 パイプラインによる畑地かんがいの整備 さつまいも等の高収益作物の大規模栽培
椎谷	市貝町	区画整理 A=27.2ha	H31~R8	<ul style="list-style-type: none"> 暗渠排水による畑地利用可能な水田の整備 地区面積の約9割を担い手に集積 法人参入による施設園芸作物の導入
芳賀町北部第2	芳賀町 市貝町	区画整理 A=205ha	H31~R10	<ul style="list-style-type: none"> 県内最大規模の圃場整備地区 水稻生産の省力化に向け、自動給水栓を導入 排水路の暗渠化による維持管理労力の軽減
里西・星の宮	益子町	区画整理 A=26.4ha	R6~R12	<ul style="list-style-type: none"> すべての農地を担い手3者に集積集約 畑でさつまいも等の高収益作物の大規模栽培
茂木	茂木町	区画整理 A=1.5ha 用排水路 L=42.0km	R7~R15	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤（農地や農業水利施設、農道等）の総合的な整備 活性化施設（そば打ち体験施設）の整備
車堰	真岡市	頭首工一式	R7~R8	<ul style="list-style-type: none"> H7年度に造成されたゴム引布製起伏堰 経年劣化によりゴムに亀裂が生じており、用水の安定供給のためにゴムの更新工事を実施

【芳賀町北部第2地区】



図 96 圃場整備の実施前



図 97 圃場整備の実施後

旬の恵みと伝統に出会う旅! 芳賀エリアへGO!!



芳賀エリア情報は
こちらをチェック!





芳賀地方の 農業・農村

令和8（2026）年3月発行

発行 栃木県芳賀農業振興事務所
〒321-4305 栃木県真岡市荒町116-1
TEL 0285-82-4438
FAX 0285-83-6245

ホームページ <https://www.pref.tochigi.lg.jp/g53/index.html>

